

―連携取組で育てたい人材像とは。

本取組で育てたい人材は、社会共通に必要な知識をきちんと身につけた上で、自ら主体的に学び、問題の解決を図れる人材です。

―そのような人材を必要とする背景には、どのような課題があるのでしょうか。

社会のグローバル化に伴い、様々な変化の中で問題の解決を図れる人材が求められています。こうした人材育成には、社会共通に必要な基礎的な知識を身につけた上で、社会との関係の中で自ら主体的に学び続ける姿勢が重要になります。こうした基礎的な素養は、大学に関係なく求められる内容のため、大学が連携してその内容を検討し、大学間で関連する情報を共有し合うことで、個々の大学の教育力を高めることにもなります。

―なぜこの8大学・短大で連携することになったのですか。

大学eラーニング協議会加盟大学では、初年次やキャリア系のeラーニング教材の共有を既に図っていました。今回の事業では、こうした実績ある連携大学の中で、国立・私立・文系・理系・学部・短大の幅広いフィールド校が連携して、英語・日本語・数学・情報の共通の到達度テストと学修用のeラーニング教材を整備することにしました。

―取組は5年間実施します。どのような計画を立てていますか。

初年度は、入学段階の到達度テストを検討します。次年度以降は、大学で学ぶべき基盤的内容やそれに関わる到達度テストの整備・実施を図っていきます。あわせて各大学に到達度テストの状況をフィードバックし、ポートフォリオを活用した学びの振り返りと計画作りを学生に行かせます。事業後半では、各大学で実施している特色ある問題解決学修のノウハウも共有し、基盤的な学びを社会を意識した学びへと繋げる取組も試行します。

―この事業に採択されたことで、新たにどのようなことができるようになりますか。

毎年1500人〜2000人の連携大学全体の入学生を対象に共通の到達度テストの実施を行うていく予定です。学生は、自らの状況をより広い尺度の中で知ることができ、自らを振り返る良い機会となります。

―取組の中には、各大学等でこれまで行っていた活動のレベルアップを図るものもあると思います。それはどのようなものですか。

今回の取組では、大学間で共通の到達度テストを実施した上で、主体的に学びを展開する学修支援プログラムを実施し、その内容を大学間で共有することで、個別の大学の教育の質の向上に繋がると考えています。リメディアル的な位置づけでの学修支援プログラムでは、各大学で数十〜100名程度の学生の参加を見込んでいます。

―連携の成果はどのような形で社会に示すことができるのでしょうか。具体的な成果指標のイメージはありますか。

英語・日本語・数学・情報に関する大学間で共通の到達度テストの整備を行います。また、こうした到達度に達しない学生向けのeラーニングを通じた学修プログラムの提供が可能になります。こうした学びの環境をクラウド上に整備して、希望する多くの大学への提供が可能になります。

ステークホルダーからのメッセージ

大学eラーニング協議会 会長

岡本敏雄

本協議会では、現代GPなどで先導的にICT活用教育を行ってきた大学が、GP終了後も互いに連携し、継続的に教育の質向上に関するノウハウの共有（教育効果）と基盤教材の共有（利便性）を図っています。こうした文科省の施策は確実に根付いており、加盟大学参加の先生方のICTを活用した教授力は年々向上しているように感じます。今後とも、継続的な施策の展開をお願いしたいと思えます。協議会では、今後ICTを上手に活用した教授方法の確立に向けて、eポートフォリオの形成的評価、総括的評価に関する議論を進めて参ります。本事業を通じて、共通基盤教材を整備した後の、各大学での学修支援プログラムでの効果的なeポートフォリオに関する運用

モデルの構築に努めて頂き、多くの大学の参考になって頂ければと期待しております。

